

事務事業名	大船渡港高度利用運営費助成事業			<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画登載事業	□ 総合戦略登載事業							
政策体系	政策名	014 潤いに満ちた快適な都市環境の創造			事業期間			予算科目				
	施策名	211 交通・港湾物流ネットワークの充実			<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始 H18 年度～)			会計	款	項	目	事業
	基本事業名	013 港湾取扱貨物の確保						01	08	04	01	11
根拠法令						事務事業区分						
所属	部課名	商工港湾部企業立地港湾課			A 政策事業 B 施設整備 C 施設管理 D 助成金等 E 一般(A~D以外) ※全体計画欄の総投入量を記入							
	課長名	伊藤 喜久雄										
	係名	港湾振興係	電話	0192-27-3111								
	担当者	新沼 篤	内線	118								
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)						全体計画(※期間限定複数年度のみ)						
<ul style="list-style-type: none"> <li>・コンテナ定期航路維持促進に係る各種支援策の一環として実施する事業</li> <li>・大船渡港における港湾施設の高度利用を促進し、港湾機能の活性化を図るため、市内に所在する港湾振興団体が行う事業に要する経費に対し、補助金を交付する。</li> <li>・港湾振興団体としては、大船渡港野々田地区国際コンテナターミナルにおいて、ハーバーカレーン及びリーチスタッカーカー等の荷役機械の設置、管理を行う「大船渡国際港湾ターミナル協同組合」が対象。協同組合が行う事業としては、ハーバーカレーン等の設置及び管理運営、新分野進出及び地域振興に関する調査研究、組合員への情報提供等がある。</li> <li>・補助対象経費は、①港湾施設の拡充及び機能強化に要する経費、②港湾施設の高度利用の促進に係る調査、研究及びポートセールス活動に要する経費。</li> </ul>						総投人量 (千円)	財源内訳	国庫支出金 都道府県支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計(A)	0			
			人件費 正規職員従事人数 延べ業務時間 人件費計(B)									
			トータルコスト(A)+(B)		0							

## 1 現状把握の部(DO)

## (1) 事務事業の目的と指標

## ① 手段(主な活動)

## 前年度実績(前年度に行った主な活動)

荷役機械の運転、維持管理及び購入資金の返済に必要となる経費の一部に対し、補助金を交付した。

## 今年度計画(今年度に計画している主な活動)

前年度と同じ

## ② 対象(誰、何を対象にしているのか)\*人や自然資源等

港湾振興団体(大船渡国際港湾ターミナル協同組合)

## ③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)

コンテナ貨物荷役機械を維持管理してもらう。

## ④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか)

貿易が拡大し、経済交流が活発化する。

## (5) 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)

名称	単位
ア 荷役機械の稼働日数	日
イ	
ウ	

## (6) 対象指標(対象の大きさを表す指標)

名称	単位
カ 団体数	団体
キ	
ク	

## (7) 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)

名称	単位
サ 貨物取扱量(実入り)	TEU
シ	
ス	

## (2) 総事業費・指標等の推移

事業費 投入量	年度 単位	実績					
		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
財源内訳	国庫支出金 都道府県支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計(A)	千円					
人件費	正規職員従事人数 延べ業務時間 人件費計(B)	人 時間 千円	1 12 48	1 12 48	1 12 48	1 12 48	7,500 12 48
	トータルコスト(A)+(B)	千円	30,048	30,048	30,048	30,048	7,548
⑤活動指標		ア イ ウ	日	50 51	51	52	51 58
⑥対象指標		カ キ ク	団体	1 12	1 12	1 12	1 12
⑦成果指標		サ シ ス	TEU	1,636 1,692	1,860 2,005	2,808 2,587	

## (3) 事務事業の環境変化・住民意見等

## ① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？

平成18年1月に大船渡港におけるコンテナ定期航路の開設に不可欠なコンテナ荷役クレーンを整備するため、市内等4市の民間企業16社が連携、協力し、大船渡国際港湾ターミナル協同組合を設立した。平成18年11月にはハーバークレーン、リーチスタッカを購入し、その後、維持管理などを継続して行っている。

## ② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは後期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？

当該事業は、大船渡港におけるコンテナ定期航路維持促進に係る支援策の一環である。平成20年度からは原油高騰などの影響により隔週寄港となったほか、リーマンショックで世界同時不況、円高などにより貨物量が伸び悩んだ。平成21年2月からは、運航船の大型化により運航速度が向上し、毎週寄港を再開した。平成21年度は、リーマンショック後の世界的な貨物量の減少から海運業界全体で船腹調整等が進められ、韓国船社間でも「選択と集中」が進む中、H21.7から隔週寄港となった。H22.1には韓国船社間の協調が進み、中国まで航路が延伸された。H23.3.11東日本大震災により、コンテナ航路は休止となつたが、H25.9.28に、京浜港との間を結ぶ国際フイーダーコンテナ定期航路が新たに開設された。H30.4からは邦船3社によるコンテナ船事業が統合し、オーシャンネットワークエクスプレス株式会社が国際フイーダーコンテナ定期航路を開設している。また、平成18年度に荷役機械を整備し、借入金を返済していたが、令和元年度に返済が完了した。

## ③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？

- 対象団体から、情勢の変化に対応した安定的かつ継続的な助成を求められている。
- 経済界、荷主等からコンテナ航路の継続を望む声が聞かれる。

## 2 評価の部(SEE) \*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的妥当性評価	① 政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由】	港湾振興団体の円滑な事業運営を支援することにより、大船渡港の高度利用と港湾機能の活性化が図られ、貿易の拡大、経済活動の活性化につながる。
	② 公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】	市の目標とするコンテナ定期航路の維持拡大に向け、県、商工会議所、民間事業者ら官民一体となって取り組みを進めてきている。市としても相応の事業を行なう必要がある。
	③ 対象・意図の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由】	港湾振興団体の円滑な事業運営を支援することは、コンテナ定期航路の安定継続が図られ、貿易の拡大、経済活動の活発化につながるので、妥当と考える。
有効性評価	④ 成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】	<input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】	コンテナ定期航路の増便などにより、対象の事業運営が安定化し、成果向上が期待される。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【理由】	<input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】	安定した港湾荷役が不可能となるなど、コンテナ定期航路の維持促進に大きな支障となる。
効率性評価	⑥ 事業費の削減余地	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】	<input type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】	貨物量が確保され事業運営が軌道に乗れば、補助金の削減は可能と考える。
	⑦ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】	業務時間としては、最低限のものと考える。
公平性評価	⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】	港湾の高度利用促進と、港湾機能の活性化を図る観点から、支援は不可欠であり、公平・公正と考える。

## 3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

## (1) 改革改善の方向性

- 1 現状維持
  - 2 改革改善(縮小・統合含む)
  - 3 終了・廃止・休止
- 

## (3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等

補助金の削減を可能とするには、コンテナ貨物の安定・増加による港湾荷役機械の稼働率向上が不可欠であることから、効果的なポートセールス活動による利用貨物の掘り起こしや確保に努める。

## (2) 改革・改善による期待成果

左記(1)の改革改善を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。  
(終了・廃止・休止の場合は記入不要)

		コスト		
		削減	維持	増加
向上	維持	●		
				×
成績	低下		×	×

## 4 課長等意見

## (1) 今後の方向性

- 1 現状維持
- 2 改革改善(縮小・統合含む)
- 3 終了・廃止・休止

## (2) 全体総括・今後の改革改善の内容

民間団体の港湾施設の拡充及び機能強化に要する経費、港湾施設の高度利用の促進に係る調査、研究、ポートセールス活動に要する経費に対する助成であるが、貨物量の増加により経費削減に努める必要がある。